

## 「知」の集積と活用への構築に向けた検討会 中間とりまとめ － 概 要 － (案)

### 1. 農林水産・食品分野における産学連携研究の現状と問題・課題

- これまでの農林水産・食品分野の産学連携研究の推進により、一定の研究成果が得られてきたものの、民間の研究開発は、多くが自社単独での取組に留まっており、農林水産・食品分野では、外部の組織や異分野と連携した産学連携研究は一部に留まっている。
- 一方、海外においては、農林水産・食品分野と異分野が連携した研究開発により、産業の競争力強化を図っており、特にオランダでは、我が国の九州地方とほぼ同じ面積でありながら、農林水産物・食品輸出額は世界第2位の規模を誇るなど実績を挙げている。
- 我が国においても、農林水産・食品産業の成長産業化を図り、国民が真に豊かさを実感できる社会の構築に貢献するため、農林水産・食品分野と異分野との新たな連携により、知識・技術・アイデアを集積させ、革新的な研究成果の創出し、商品化・事業化に導く新たな産学連携研究の仕組みづくりが求められている。

### 2. 「知」の集積と活用へのコンセプト・目指すべき姿

「知」の集積と活用への場は、「人」、「情報（場）」、「資金」の3つを「オープン」にすることで、多様な参加者による「協創」を促進し、農林水産・食品分野と異分野の融合を図り、農林水産・食品産業の競争力強化、国民が真に豊かさを実感できる社会の構築及び世界に向けて「貢献」できる場とする。

- オープン（Openness） 各参画者の特性や状況を踏まえつつ、柔軟かつ戦略的に人、情報（場）、資金のオープン化を促進する
- 協創（Collaboration） 技術、製品・商品・サービス、市場等の新規立ち上げに向けて、多様なステークホルダーが参画し、活動が現場・市場ニーズに根ざし、日本の特徴であるチームワークを最大限活かす
- 貢献（Contribution） 農林水産・食品産業の競争力強化、豊かさを実感できる社会、国際社会の持続的発展に貢献する
- 日本のイニシアチブ 安全・美味しさを実現する我が国の高い技術力・ノウハウを世界を巻き込んで日本のイニシアチブで国内外に展開する

### 3. 「知」の集積と活用への場の具体的なあり方

#### (1) 「知」の集積と活用への場の全体構造

「知」の集積と活用への場を機能させる仕組みとして、以下の3つのレイヤーを想定。

##### ① 基盤となるレイヤー（産学官連携ネットワーク（仮称））

場に関心を持つ生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、地方自治体、消費者等の多様な者が会員として参画する組織。セミナー・ワークショップの開催等を通じ、会員をネットワーク化し、一定の研究テーマの下、新たな商品化・事業化に取り組む主体となるレイヤー（研究開発プラットフォーム）の形成を促進。また、主体となるレイヤーのプロジェクトの進捗状況、成果等の共有・情報発信等を実施する。

## **② 主体となるレイヤー（研究開発プラットフォーム）**

基盤となるレイヤーの参画者のうち、一定のテーマの下、新たな商品・事業の創出に向けて、共有課題に取り組む者により組織。プロデューサー的人材（後述）が中心となって、研究課題の具体化、ビジネスプラン等の策定、研究開発資金の戦略的な確保等を行うとともに、研究開発プロジェクト（コンソーシアム）における研究成果を事業化、商品化に導く。プロジェクトの進捗状況や成果を基盤となるレイヤーに報告する。

## **③ 研究開発プロジェクト（コンソーシアム）**

主体となるレイヤーの参画者のうち個別課題に対応した研究開発を行う者で組織する。全体を統括する研究代表者を配置して研究開発を実施。研究成果を主体となるレイヤーに還元する。

## **（2）場のガバナンスの確保**

### **「知」の集積と活用場の場運営委員会（仮称）**

場が適切に機能するよう、外部の有識者で構成される第三者機関として、場の全体的な推進方針、主体となるレイヤーで推進すべき研究テーマの方向性の審議、進捗状況・成果等の把握・評価について、国に助言することを検討。

## **（3）プロデューサー的人材の配置**

主体となるレイヤーが商品化・事業化に繋がる取組を推進するため、これに必要となる技術シーズ・開発ニーズの発掘、関係者間の調整、研究開発計画の作成・申請、研究開発費の調達、コンソーシアムの選定と事業の進捗管理・評価などを、民間での業務経験等を有するプロデューサー的人材（又はチーム）が関与して行うことを想定。

## **（4）「知」の集積と活用場の参画者と主な役割**

場に参画する主な組織（又は個人）として、生産者、民間企業、大学、研究機関、金融機関、地方自治体、NGO/NPO 及び消費者を想定し、各参画者には、自身が持つ課題や技術・アイデア等を提供しつつ取組を行うことを期待。場の成果が、参画者の個々の活動や事業にも還元されることが期待される。

## **（5）産業モデルを踏まえた研究情報・成果（知的財産等）の取扱い**

多様な関係者が場に参画するにあたり、研究情報や成果となる知的財産の扱いが重要なポイント。知的財産の取扱いに関する基本的な方針の作成、適切な情報収集、専門人材の確保等が必要。異分野の組織が場に参加するインセンティブに繋がるよう、知的財産の取扱いに係る情報を的確に発信することが重要である。

## **4. 「知」の集積と活用場で想定される研究テーマ**

「食料・農業・農村基本計画（H27.3）」に掲げられた課題等を踏まえつつ、農林水産・食品分野の主な政策と研究開発テーマの関係性の観点から「知」の集積と活用場の位置づけを検討。想定される研究テーマについては、生産者の所得増大、新たな需要の創出、地域産業の活性化等に資するよう、大枠として整理した下記の内容も参考としつつ、今後、更に検討を進める予定。

## **5. 「知」の集積と活用場に関する施策の展開方向等**

上記の場づくりに向けた活動や研究開発が円滑に行われ、場が適切に機能するよう、国の支援を検討。上記の中間とりまとめを踏まえつつ、今後更に検討を深め、年度末までに最終的なとりまとめを行う予定。

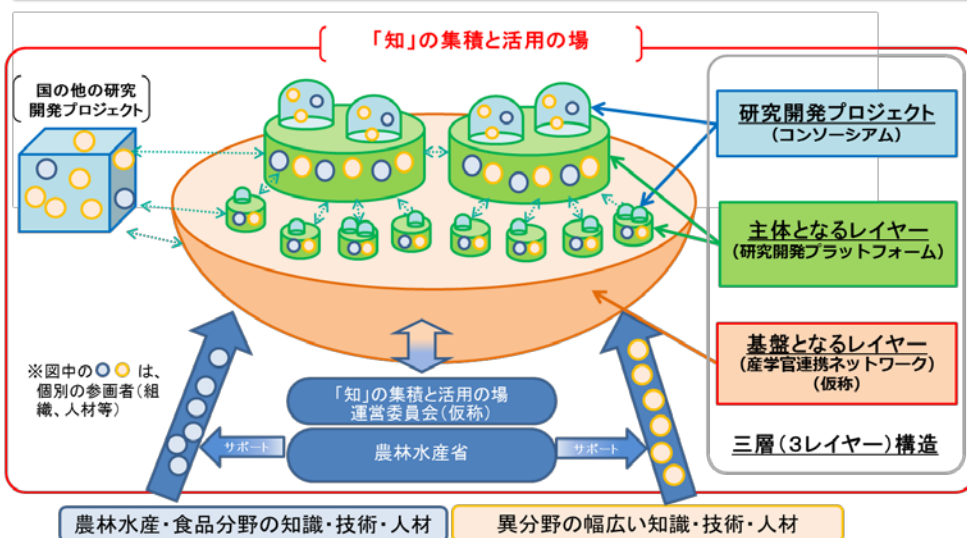
# 「知」の集積と活用への構築に向けた検討会 中間とりまとめの概要（案）

## ＜「知」の集積と活用へのコンセプト・目指すべき姿＞

「人」、「情報（場）」、「資金」の3つを「オープン」にすることによって、多様な参加者による「協創」を促進し、農林水産・食品分野と異分野の融合を図り、国民が真に豊かさを実感できる社会の構築及び世界に向けて「貢献」できる場とすることをねらいとする。

## ＜「知」の集積と活用への具体的なあり方（全体構造（イメージ））＞

「知」の集積と活用への全体構造イメージ(案)



### ○ 研究開発プロジェクト(コンソーシアム)

主体となるレイヤーの参画者のうち個別課題に対応した研究開発を行う者で組織し、研究全体を統括する研究代表者を配置し、研究開発を行うレイヤー。研究成果を主体となるレイヤーに還元する。

### ○ 主体となるレイヤー(研究開発プラットフォーム)

基盤となるレイヤーの参画者のうち、一定のテーマの下、新たな商品・事業の創出に向けて、共有課題に取り組む仲間により組織。研究開発プロジェクトの研究成果を事業化、商品化に導く。  
また、プロジェクトの進捗管理と成果を基盤となるレイヤーに報告する。

### ○ 基盤となるレイヤー(産学官連携ネットワーク(仮称))

生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、地方自治体、消費者等多様な者が会員として参画し、一定の研究テーマの下、新たな商品化・事業化に取り組む主体となるレイヤー(研究開発プラットフォーム)の形成を図る。  
また、主体となるレイヤーからの、プロジェクトの進捗状況、成果等を共有する。

### ○ 「知」の集積と活用への場運営委員会(仮称)

場が適切に機能するよう、外部の有識者で構成される第三者機関として、場の全体的な推進方針、主体となるレイヤーで推進すべき研究テーマの方向性の審議、進捗状況・成果等の把握・評価について、国に助言すること等を検討。

## ＜プロデューサー的人材の配置＞

主体となるレイヤーの商品化・事業化に繋がる取組を推進するために必要となる、技術シーズ・開発ニーズの発掘、関係者間の調整、研究開発計画の作成・申請、研究開発費の調達、コンソーシアムの選定と事業の進捗管理・評価など、研究開発から商品化・事業化までの全体的な統括を担うプロデューサー的人材(又はチーム)が関与することを想定。

上記の場のコンセプト・目指すべき姿及び具体的なあり方を踏まえ、今後、研究情報・成果の取扱い、外部の組織との連携、具体的な研究テーマの設定等について引き続き検討。